

新たな ESCO 事業導入計画を策定 男女共同参画センター横浜ほか 1 施設 ESCO 事業提案者を募集！

～ 6 月 6 日から公募開始～

新たな「横浜市公共建築物 ESCO 事業導入計画」の概要

○本市の公共施設において、ESCO 事業を今後も継続的に、効果的に実施していくため、新たな「公共建築物 ESCO 事業導入計画」を策定しました。

- ・長寿命化対策工事の一手法として「自己資金型 ESCO 事業」の導入を行い、さらなる温室効果ガス、光熱水費の削減を図ります。
- ・13 施設を選定し、省エネルギー診断の結果と設備機器の劣化状況から、事業化予定年度を想定しました。
- ・13 施設を事業化することにより、使用エネルギーを 11.0%、二酸化炭素排出量約 11.3%、光熱水費約 6 千万円 / 年の削減が見込まれます。
- ・事業化にあたっては、設備機器の劣化状況を判断し、施設管理者と協議の上実施します。

横浜市第 15 号事業として男女共同参画センター横浜、吉野町市民プラザに ESCO 事業を導入します。

新たな導入計画において、男女共同参画センター横浜(戸塚区)、吉野町市民プラザ(南区)は、ESCO 事業の導入による省エネルギー効果が大きく、光熱水費、二酸化炭素の低減が見込まれています。

現在、多くの設備機器が老朽化による更新時期を迎えている当該 2 施設の長寿命化対策として、ESCO 事業による設備改修を図ります。

公募の条件

老朽化している設備機器を ESCO 事業(自己資金型)の仕組みを活用し、最適な省エネルギー改修提案を事業者から公募する事業です。

提案にあたっては、全体での省エネルギー率を **17.1%以上**、二酸化炭素排出の削減効果を **17.0%以上**、及び光熱水費削減額は年間 **448万円以上**を前提にしています。

市内企業の参画が必須で、**市内企業が参加グループの一員となることを条件**とする募集です。

最終審査において、原則として次点となった優秀提案者に対し、公民協働事業応募促進報奨金交付要綱により報奨金を交付します。

募集要項は、6月6日(水)からホームページに公開します。(ダウンロード可能)

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kenchiku/archi/esco/index.html> また、6月6日～6月11日まで建築局保全推進課にて配布します。(次頁配布場所参照、時間 9:00～12:00、13:00～17:00)

提案審査

提案の審査は、外部委員による「横浜市 ESCO 事業提案審査委員会」において審査し、最優秀提案 1 件及び優秀提案を数件選定します。

配布場所

横浜市建築局公共建築部
保全推進課 省エネ担当
横浜市中区相生町 3-56-1
JNビル6階 Tel 671-3996

公募スケジュール(予定)

- ・公募：H24.6.6～6.25(参加表明)
- ・事業者選定：H24.11
- ・本契約：H25.8
- ・工事完了：H26.3
- ・ESCOサービス開始：H26.4～

公募施設概要



男女共同参画センター横浜

- ・所在地：横浜市戸塚区上倉田町 435 - 1
- ・敷地面積：6,378.73 m²
- ・延床面積：5,999.78 m²
- ・建物しゅん工年：昭和63年3月
- ・建築構造：SRC造 地上3F・地下1F



吉野町市民プラザ

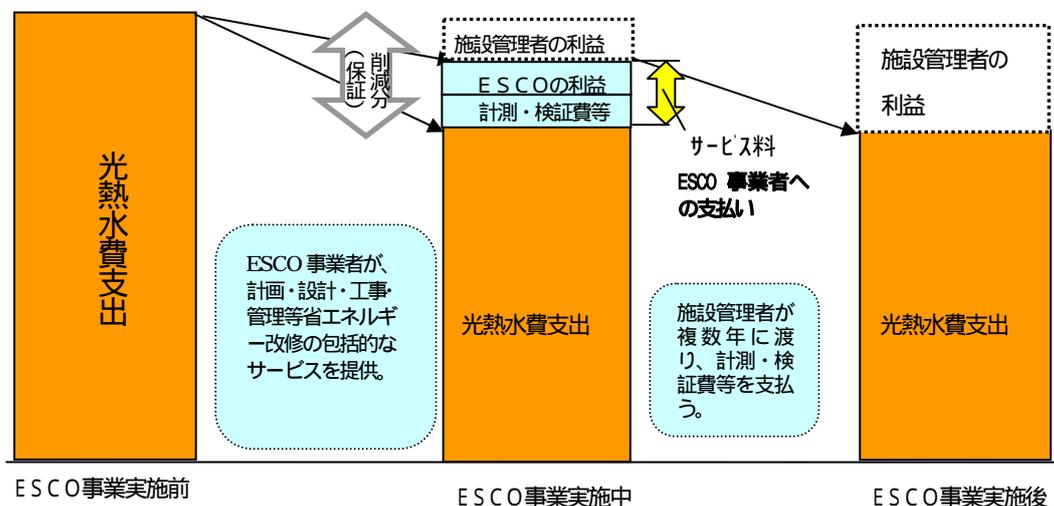
- ・所在地：横浜市南区吉野町 5 丁目 26
- ・敷地面積：2,204.44 m²
- ・延床面積：2,760.08 m²
- ・建物しゅん工年：平成元年3月
- ・建築構造：SRC造 地上5F

ESCO事業(自己資金型)の仕組み

ESCO事業とは、既存施設の設備改修において、省エネルギー化と維持管理費の低減を図るため、民間事業者が計画・工事・管理・資金調達等包括的なサービスを提供し、従前の環境を低下させることなく省エネルギー化を行い、その結果得られる効果を保証する事業です。

自己資金型の事業では、省エネルギー改修に係る初期投資を発注者が行います。一方、ESCO事業者は省エネルギー効果を保証し、光熱水費の削減を実現します。発注者は、その削減保証とその実現に対する報酬をESCOサービス料として事業者に支払います。

ESCO = Energy Service Company の略称です。



平成 16 年度導入計画に基づくこれまでの事業化の成果

16 年度導入計画の概要

○公共建築物 19 施設について、改修に係る本市の初期投資が不要な「民間資金活用型 ESCO 事業」を導入する。「自己資金型 ESCO 事業」をモデル実施する。

○事業化による効果（19 施設の見込み）

エネルギー削減率：10.8%、CO₂削減量：4,600 トン/年、光熱水費削減額：約 3 億円/年

事業化実績

○平成 23 年度まで、14 事業 21 施設を事業化

（民間資金活用型：9 事業 16 施設、自己資金型：5 事業 5 施設）

○導入による効果（契約値）

エネルギー削減率：21.0%、CO₂削減量：12,800 トン/年、光熱水費削減額：5.6 億円/年

（平成 25 年度から 14 事業全ての効果が発現。平成 23 年度公募の第 14 号事業は契約前のため提案値。予定施設で未実施；市庁舎（「関内・関外地区活性化推進計画」における新市庁舎整備の考え方を踏まえ、導入を見送っている）予定施設以外で実施；横浜国際プール、栄区庁舎）

新たな導入計画の対象施設、導入による効果の見込み

ESCO 事業導入によるエネルギー削減予測

| | 施設延床面積 | エネルギー消費量 | CO ₂ 排出量 | 年間光熱水費 |
|--------------------|------------------------|--------------|-----------------------------|--------------|
| 新たな ESCO事業計画選定13施設 | 184,401 m ² | 278,895 GJ/年 | 11,633 t-CO ₂ /年 | 589,988 千円/年 |
| 削減予測量 | - | 30,755 GJ/年 | 1,316 t-CO ₂ /年 | 57,503 千円/年 |
| 削減率 | - | 11.0% | 11.3% | 9.7% |

事業化予定施設(13 施設)

| 施設番号 | 施設名称 | 施設用途 | 竣工年 | 延床面積 m ² | 施設番号 | 施設名称 | 施設用途 | 竣工年 | 延床面積 m ² |
|------|------------------------------|--------|------|------------------------|------|-----------|------|------|------------------------|
| 1 | 男女共同参画センター横浜 | 研修施設 | 1987 | 6,000 | 8 | 旭区役所 | 庁舎 | 1971 | 11,726 |
| 2 | 吉野町市民プラザ | 貸しホール | 1988 | 2,760 | 9 | 泉区総合庁舎 | 庁舎 | 1996 | 23,045 |
| 3 | 栄公会堂、栄スポーツセンター | 複合施設 | 1991 | 8,513 | 10 | 保土ケ谷区総合庁舎 | 庁舎 | 1969 | 19,695 |
| 4 | 大岡地区センター、大岡地域ケアプラザ、南スポーツセンター | 複合施設 | 1992 | 6,753 | 11 | 緑区総合庁舎 | 庁舎 | 1971 | 13,683 |
| 5 | 港北区総合庁舎 | 庁舎 | 1978 | 16,061 | 12 | 脳血管医療センター | 医療施設 | 1999 | 38,734 |
| 6 | 西区総合庁舎 | 庁舎 | 1971 | 7,620 | 13 | 磯子区総合庁舎 | 庁舎 | 1999 | 24,565 |
| 7 | 西スポーツセンター | スポーツ施設 | 1997 | 5,246 | | | | | |

お問い合わせ先

建築局 保全推進課 保安全管理担当課長 高橋 芳昭 Tel 045-671-2915